

# 2013年度 事業報告



一般社団法人地上放送RMP管理センター  
(TRMP)

# 一般社団法人 地上放送TRMP管理センター 2013年度事業報告

【2013年4月1日～2014年3月31日】

## 1. 事業報告〔概要〕

一般社団法人地上放送TRMP管理センター（TRMP）は、ソフトウェアをベースとしたコンテンツ権利保護方式の運用・管理と、多様化する地上デジタル受信機ニーズに対応することを目的に、2011年6月1日に設立された。TRMPは、鍵情報に関わるライセンスの発行、管理を中心とした精力的な事業活動を行い、2012年度末には送出環境の完成、2013年度には対応受信機の市場投入を実現し、TRMP方式を地上デジタル放送における重要なインフラ事業として確立させることができた。

まず2011年度は、民放地上テレビ全社とNHKが正会員となり、評議委員会や理事・監事、関連組織等の構築によるガバナンスの具現化、基幹システムである「鍵管理システム」開発、契約スキーム検討など、本格的な事業推進に向けた“組織基盤構築”を実施した。

2012年度は、総務省告示の一部改正と規格改定による“アクセス制御記述子”を導入し、既存受信機への影響を極小化しつつ、2012年度末までに全国179の地上放送局がサイマルクリプト運用を開始し、全国の“送出環境完成”を実現した。また、受信機メーカーに対して、検証用テストストリーム頒布、ライセンス契約締結と鍵情報発行を開始し、更にテスト環境を構築するなど、TRMP方式に対応する受信機の開発に向けた支援と環境整備を推進した。

そして迎えた2013年度は、全国の放送事業者の送出環境完成を受けて、TRMP方式対応受信機の登場・拡大に向けた年となった。ライセンス契約に向けた手続きについては、概要説明、機密保持契約締結、契約内容に関する説明を、メーカーの開発スケジュールに合わせて適切に実施し、その後、メーカーからの申請を受けて、契約先としての事務局審査、理事会審議へと進めることとした。事務局審査、理事会審査にあたっては、審査規則に則り、申請先の会社概要、経営状況、情報管理・アフターサービス・品質管理体制などを総合的に評価し、公平性と透明性を確保した上での審査を実施している。また、刻々と複雑化する受信機サプライチェーンを、TRMPの契約スキームに適用するための多角的な検討を行った。

2013年度末までに、80社を超える受信機メーカーとコンタクトし、技術情報提供、ライセンス契約締結と鍵情報発行、テスト環境での鍵更新機能検証などの支援を的確に実施した結果、2013年夏モデルのスマートフォンとタブレットの一部機種から、TRMP方式によるフルセグ搭載機器の市場投入が開始され、冬モデルでは大半のモバイル機器が一気にフルセグ対応となった。また9月にはカーナビのTRMP対応も開始されるなど、2013年度は、まさに“TRMP対応受信機元年”となり、TRMPとして最大の成果を得ることができた。

TRMPの運営に関しては、総会2回、理事会10回、運営委員会5回、評議委員会1回を開催、総務省対応、ホームページの再構築なども実施した。

2014年度は、多種多様な受信機への展開に資するため、国内外の様々な形態の受信機メーカーへの対応・支援に注力し、“TRMP対応受信機の拡大”を目指す。また市場投入される受信機の把握やトラブル防止など、TRMP方式の安定運用に向けた対応を行なうとともに、地上デジタル放送の社会インフラを支える機能としての中核を担っていく。

## 2. 各部の事業報告

### 2-1 技術部

技術部では、2012年度末に鍵更新機能を含めた全機能を完成させた「鍵管理システム」の運用・管理を中心に、鍵情報の発行、テストストリーム・受信機メーカー向けテスト環境の活用などのメーカー支援を推進した。これにより、TRMP方式に対応する多種多様な受信機の市場投入を実現し、またTRMP方式の安定運用に寄与した。

#### ① 鍵管理システムの運用・管理

鍵発行・鍵更新に関する全ての機能が完成した「鍵管理システム」を適切に運用・管理し、ライセンス契約を締結した受信機メーカーに対する鍵情報の発行を円滑に実施した。

#### ② 受信機メーカー向けテスト環境の維持・活用

受信機メーカーが開発した受信機に対して、実運用と同等の環境で鍵更新機能等の動作確認が可能なテスト環境(テストベッド)を維持・活用し、TRMP方式対応受信機の開発・評価と市場投入後のトラブル防止に向けた支援を行った。

#### ③ 受信機メーカー向けテストストリームの提供

2012年度に引続き、TRMP方式に対応する受信機の動作検証を行うためのテストストリームの提供により、TRMP方式対応受信機の開発を支援した。さらに、受信機メーカーに対して、“受信機量産開始前にテストストリームによる動作確認の実施が、ライセンス契約の遵守事項“であることを徹底し、市場投入の健全化を図った。

#### ④ 受信機メーカーへの技術情報の提供

受信機メーカーに対して、TRMP方式に対応した受信機的设计・開発・製造等に必要となる技術情報をD p aと協力して適宜提供し、多種多様な受信機の開発及び市場投入に向けた支援を行った。

#### ⑤ 受信機メーカーとのライセンス契約

国内外の、規模・製造スキームが異なる様々な形態の受信機メーカーとのライセンス契約にあたり、受付・説明・調査・審査などを、総務部と連携して実施し、透明性や公平性を確保した上で、迅速かつ適正な契約締結への誘導に向けて協力した。また、海外の受信機メーカーへの対応に向けて、外国為替及び外国貿易法に基づく、役務取引・輸出許可の申請に関する調査を行った。

契約締結後のメーカーに対して、“秘密情報の管理”と“製品の出荷前報告提出“の徹底を図った。

#### ⑥ 技術委員会の運営

技術委員会の運営を通して、関連する技術情報の共有や運用に関わる課題検討を行った。またTRMP方式の安定運用と将来の鍵更新作業を念頭に、全会員社において、RMP生成データ確認作業を実施し、機密情報の管理および責任者等の再確認を行った。

#### ⑦ コンテンツ権利保護専用方式に関連する規格の対応

2013年度から一般社団法人 電波産業会 (ARIB) に入会し、規格会議や関連作業班に積極的に参加することで、コンテンツ保護関連の規格等に関する情報収集を行った。

## 2-2 総務・経理部

2013年度は、前年度の全国放送事業者の送出環境完成を受け、受信機メーカーとのライセンス契約と対応受信機の実用化に向けた支援を中心に業務を行った。放送事業者・受信機メーカー向け技術・契約・情報管理・提供等に的確に対応するため、事務局機能の整理・充実に努めるとともに、効果的、効率的な事業運営を図るための的確な予算管理を行った。

### (1) 総務部門

#### ① 関連会議の運営

総務部が事務局を務める、社員総会、理事会、運営委員会、評議委員会等の運営については、全国の会員、委員、関係事業者等との密接な連携を図り、社員総会2回、理事会10回、運営委員会5回、評議委員会1回を開催した。

詳細は、3-2「TRMPの運営」の通りである。

#### ② ライセンス契約

2013年度は、国内外の様々な形態の受信機メーカーからのライセンス契約申請があり、透明性や公平性を確保した上で、技術部と連携して、迅速かつ適正な審査と円滑なライセンス契約の締結に努めた。

また、今後の多種多様な受信機の開発・市場投入・普及や新たな受信機のトラブル防止に資するため、国内外の益々複雑化する受信機サプライチェーンや製造の受委託関係を、既存のライセンス契約スキームに適用するための多角的な検討を行い、公平性を確保しつつ、あらたな契約スキームを整備した。

#### ③ 周知広報活動の実施

TRMPの透明性、公共性を確保した事業運営の観点から、よりの確な周知広報活動を行うために、ホームページに「TRMP」ロゴマーク使用の申請欄及びFAQ欄を新設するなど、ホームページの内容の充実を図った。

#### ④ ロゴの使用許諾

2013年度は、前年度に商標登録された「TRMP」ロゴマークについて、使用基準を確立し、適正な運用に努めた結果、4件の使用許諾を行った。

### (2) 経理部門

2013年度は、TRMPの本格的な推進期の初年度であった2012年度の実績を踏まえた的確な予算執行及び適切な会計処理に努めた。また、定期的に予算の執行状況の点検を実施し、効果的・効率的な事業運営に努めた。

## 2-3 その他

TRMPの透明性、公共性、非営利性の確保に向けて、常に、コンプライアンスとガバナンスを意識し、評議委員会を活用した法人運営に努めた。

### 3. 会員の状況及び法人の運営

#### 3-1. 会員の状況

区 分	2011年 6月1日現在	2012年 3月31日現在	2013年 3月31日現在
正 会 員	6 社・法人	1 2 8 社・法人	1 2 9 社・法人
賛助会員	0 社・法人	1 社・法人	1 社・法人
合 計	6 社・法人	1 2 9 社・法人	1 3 0 社・法人

#### 3-2. TRMPの運営

2013年度に開催された公式会議については以下の通り。

区 分	回 数	開催日
総 会	第6回	2013年6月12日
	第7回	2013年7月26日
理事会	第19回(ML)	2013年4月17日
	第20回	2013年5月24日
	第21回	2013年6月12日
	第22回(ML)	2013年7月3日
	第23回	2013年7月26日
	第24回	2013年10月25日
	第25回(ML)	2013年12月6日
	第26回	2014年2月6日
	第27回(ML)	2014年3月12日
	第28回	2014年3月27日
運営委員会	第11回	2013年5月20日
	第12回	2013年7月17日
	第13回	2013年10月18日
	第14回	2014年1月31日
	第15回	2014年3月24日
評議委員会	第3回	2014年3月27日

※上記の他、技術委員会を開催した。

※業務委員会については、2012年7月12日をもって運営委員会に取り込んだ。